

大学生に職場の“リアル”を伝える 情報労連「明日知恵塾」

つしま
対馬

ようへい
洋平

●情報産業労働組合連合会 総合組織局

1. 明日知恵塾の経緯

情報労連は、大学生と若手組合員が働くことについて意見を交わす「明日知恵塾」を開催しています。明日知恵塾の狙いは、職場のリアルな声を大学生に伝え、大学生の働くことに対するイメージをキャッチアップすることです。

情報労連は第45回定期全国大会（2006. 7. 19）で、情報労連としてめざす運動の方向性や政策の実現に向けて『情報労連21世紀デザイン』を策定しました。この中で、暮らしやすい社会をつくるための運動として、「新たな行動」を掲げました。労働組合・組合員が労働組合の外の人々につながり、活動の幅を広げることで、社会から期待され、共感される運動の展開をめざすという内容です。

情報労連は、この「新たな行動」の一環として、2006年6月から明日知恵塾をスタートしました。

明日知恵塾が始まった背景には、活動の開始当初から連携している法政大学の藤村博之教授の問題意識がありました。それは、若年層の早期離職の課題です。藤村教授は、若年層の早期離職の背景には、①就職前と就職後で働くことに関するイ

メージに大きなギャップがあること、②「働くこと」に関するリアルな情報が流通していないこと——があると認識していました。そして、そのギャップを埋めるためには、職場のリアルな声を学生に伝える必要があるとして、その「場づくり」への協力を労働組合に呼び掛けていました。明日知恵塾は、情報労連が藤村教授のその呼び掛けに応じる形でスタートしました。

2. 開催の概要

明日知恵塾は、2006年6月の第1回から年3～4回のペースで開催し、2022年6月には第60回を開催しました。1回目の開催からの累計の参加者数は、延べ人数で学生1,241人、社会人759人となっています。

明日知恵塾は毎回、学生10～30人、社会人15人程度が参加し、1グループ4～6人程度に別れて「働くこと」をテーマにグループディスカッションを行っています。具体的なテーマには、「仕事で失敗したらどうするの？」「仕事と生活のバランスはどうしている？」「社会人に必要なコミュニケーション能力とは」などを選んできました。

参加した学生からは毎回、「普段は聞けないような社会人の声を聞くことができた」「社会人と情報共有ができて、社会への不安が和らいだ」などの声が寄せられています。

例えば、第51回（2019. 2. 9）の回では、「社会人の方の生の声を聴くことができ、とても良い機会となりました。就活をする上で参考にしていきたいと思います」「社会人の方々の学生とは違う視点での物事の考え方はとても勉強になりました」「社会人の方から仕事の経験談などを直接聞けて非常にためになった」などの感想が寄せられました。

また、「会社に入る前の不安にどう乗り越えたか」というテーマの回（第57回 2021. 6. 26）では、「いつでも相談できる環境を作っておくことの大切さについて学生の頃から知ることができて良かった」「プレゼンして下さった社会人の方も、今の私たちと同じように会社に入る不安を持っていたんだなと思った」などの感想が寄せられました。

一方、明日知恵塾に参加した社会人からも、自身の職業経験を振り返るいい機会になったなどの感想が寄せられています。例えば、「学生が何を重要視しているのかを確認できて有意義でした」「新入社員や、若い組合員と接する場面で役立てたい」とか、『自分にとっての仕事とは?』という質問を学生からもらい、回答を考える中で自身の仕事観に向き合うことができました」といった感想も寄せられています。

3. 職場見学・労働弁護士によるワークルール教育

また、グループディスカッションのほか、「社会人の1日」や「携帯電話のつながる仕組み」「損害保険の仕組み」など、社会人が自分の働き

方や自分の働く業界について10分程度説明する「ミニプレゼン」コーナーを設けてきました。

このほか、職場見学を実施した回もあります。NTTドコモのネットワークオペレーションセンターやKDDIのサポートセンター、NTT霞が関ビルなどを見学したほか、連合構成組織の協力を得て、ヤマト運輸羽田クロノゲートや国立印刷局東京工場の職場見学も実施しました。2016年10月に開催した第43回では、組織内議員と連携して、国会見学ツアーを実施しました。

さらには、日本労働弁護団の弁護士をゲスト講師に招き、職場のトラブル対処法を社会人と学生が話し合う回も2017年以降、年1回程度設けてきました。この中ではまず、弁護士が悪質な企業の見分け方などについて解説した上で、「物を壊した場合」「育児休業復帰後の不利益取り扱い」などをテーマに社会人と学生がその対処法について意見を交わしています。

悪質な企業の見分け方に対する感想としては、「現在大学3年で就職活動が控えているため参考になりました」「自分が想像していたよりも労働者の権利が強いことが知れて、勉強になった」などの感想が寄せられています。ワークルール教育の充実が求められる中で、労働組合の社会的な役割を一定程度発揮できているのではないかと判断しています。

4. 第50回記念シンポジウム

2018年10月には、開催50回目を迎えたことから記念シンポジウムを開催しました。

明日知恵塾の立ち上げから携わってきた杉山豊治特別中央執行委員（連合総研副所長）（当時）は、「労働組合が社会と価値を共有するためには、組合員が社会と接点を持つ場をつくり出さなければ

ばいけない。その活動の場の一つが明日知恵塾。明日知恵塾の発足当初の思いが、現在までつながっていることに心から感謝している」と述べました。

明日知恵塾の運営員を務める戎野淑子・立正大学教授は、「情報に振り回され、将来の道筋が見えず、やりたい仕事が見つからないなどの悩みを抱えている学生は多い。明日知恵塾に参加した学生は、仕事の大変さも含め、社会人のありのままの現実を教えてもらうことができる。明日知恵塾は社会人になる第一歩を踏み出すための貴重な役割を担っている」と明日知恵塾の意義を強調しました。

シンポジウムでは、学生時代に明日知恵塾に参加したことのある社会人をパネリストにパネルディスカッションを行いました。パネリストのOBの一人は、「明日知恵塾を通して社会人の本音を聞き、『自分がどのような仕事をしたいのか』『どのような仕事に向いているのか』を見つめ直す機会になった」と話しました。

もう一人のOBは、「藤村先生からは、『社会人になって先輩から労働組合の役員になることを誘われたら、快く引き受けてほしい』と言われていました。そのこともあり、現在は労働組合の執行委員を務めています。働くことの課題や労働組合の役割など、社会人の生の声を聞いていたので、抵抗なく労働組合の役員を引き受けることができました」と話してくれました。

5. 明日知恵塾の意義

明日知恵塾の成果について藤村教授は情報労連の機関誌の中で次の通り語っています。

「明日知恵塾を始めたときに私は、私たちの社会が労働の連鎖で保たれていることを学生に伝え

たいと考えました。例えば、電柱に登って工事をしている人を見て、『邪魔だな』と思うのではなく、『ご苦労様!』と思えるようになる。明日知恵塾に参加した学生は、そうした感性を持って社会で活躍しています。これは成果です」(情報労連REPORT 2013年12月号)

明日知恵塾は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、2020年10月以降、対面からオンライン形式に切り替え開催しています。それに伴い、北海道や中部地方や近畿地方など首都圏以外の大学からの参加があるなど、参加者の幅に広がりが見られるようになっています。

一方、課題は学生参加者の確保です。機関紙などを通じて、加盟組合の組合員に対して、家族の参加を呼び掛けていますが、参加者数は多くありません。また、SNSなどを通じた発信も行っていますが、それらの媒体から参加する人の数は少ないのが実態です。現在、明日知恵塾に参加する学生は、連携する6人の大学教員のゼミ生が中心になっています。

大学生は、大学の授業だけではなく、インターンやアルバイトで忙しいこともあります。昨今では、類似のイベントが数多く行われていることも、参加者の確保が難しい背景にあります。類似イベントとの差異化を図るためには、労働組合だからこそ伝えられる内容があると学生に知ってもらう必要があります。会社の人事担当者は、採用における会社の営業担当者ともいえる存在であり、良い人材を採用するために、どうしても会社のいいところばかりを強調してしまいがちです。一方、労働組合は働く人が集う組織です。参加する組合員は、企業の利益に左右されることなく、人事担当者が教えてくれない働く現場の「生の声」を伝えることができます。産業別労働組合であれば、個別企業の利害にとらわれることもありません。

採用にかかわる情報があふれている中で、働く

人の立場から職場のリアルな声を伝えられる「明日知恵塾」には、引き続き社会的な意義があると考えられます。

藤村教授は明日知恵塾の意義についてこうも語っています。

「明日知恵塾はこれから組合員になる後輩を育てる活動です。そこに参加する学生は、自分の組合に入ってくるわけではありません。しかし、明日知恵塾に参加して、労働組合に『世話になった』という思いを持って働き始めれば、労働組合に対

する見方が変わります。それは、めぐって社会における労働組合のイメージを良くしていきます。私は、明日知恵塾を労働組合の応援団を作る活動だと考えています」(同上)

明日知恵塾は、損保労連の皆さんとも連携して取り組んでいます。労働組合の社会的役割を發揮する活動の一つとして、こうした取り組みがさまざまな労働組合において広がることを期待しています。